

書評 Book Review

岡橋秀典・友澤和夫編
『現代インド 4 台頭する新経済空間』
東京大学出版会 2015年 p.334 ISBN978-4-13-034304-6

佐藤 隆広*

本書は、人間文化研究機構「現代インド研究拠点」プロジェクトにおける広島大学研究拠点（HINDAS）の研究成果である。HINDASは、2010年度から5年をかけて、地理学をディシプリンとして「現代インドの空間構造と社会変動」をテーマにした共同研究を実施した。評者は、「現代インド研究拠点」プロジェクトの東京大学拠点においてインド経済の地理情報システム（GIS）データの構築とインドの経済発展に関する共同研究に従事していたが、GISを初めとする地理学的手法や方法論については全くの素人であった。そのようななか、「現代インド研究拠点」プロジェクトを通じて、岡橋秀典氏を代表とするHINDASのメンバーと情報交換や意見交換などを行うことができ、実に有意義な学術的交流を享受してきた。ここに、HINDASを牽引してこられた岡橋氏と友澤和夫氏が編者として5年間の研究成果を公刊したことに、まずはその労を労い、拍手を送りたい。

わたしは専門が経済学であり、本書に対して内在的な批判も専門的なコメントも行うことが難しい。しかしながら、本書は、インド経済を真剣に研究する者にとっては決して軽視することができない極めて重要な研究書である、と自信を持って言うことができる。そこで、以下では、本書の精読を通じてわたしが学んだことを書き記すということで、書評の役目を果たすことにしたい。

本書のタイトルには、「新経済空間」という魅力的な言葉が出てくる。この「新経済空間」とはどのようなものだろうか。編者の岡橋氏は、「現代インドでは、急速な大都市の発展、産業集積の発展、都市農村間の結合の強化などの空間的変化がみられ、産業集積の発展と中間層の増加により郊外空間も急速に拡大している。こうした状況からみると、経済成長を牽引する単位である『中心』は、単体の大都市よりも、それらを

核としたより広域の、都市集積+産業集積としてとらえることが適切と思われる。この空間こそがここで注目するメガ・リージョンである」（本書、18ページ）と述べ、新経済空間としてメガ・リージョンに注目している。メガ・リージョンというコンセプトは、社会学者リチャード・フロリダによって提起されたものであるが、彼の研究によれば南アジア地域においては、人口が1億2,160万人、経済規模が1,100億ドルの「デリー＝ラホール」、6,200万人、600億ドルの「ムンバイ＝プネー」、7,200万人、500億ドルの「バンガロール＝チェンナイ」の3つのメガ・リージョンが存在している。日本政府が協力をして、インド政府が実施している開発事業としてはデリー・ムンバイ産業大動脈（DMIC）やチェンナイ・バンガロール産業大動脈（CBIC）などがすぐに思いつくが、たしかに、これは3つのメガ・リージョンそのものの開発のみならずそれらを有機的に結びつけ、インド経済発展の起爆剤にすることを企図している。また、生産・販売台数でみて世界第6位にまで上昇したインド自動車産業の集積地をみても、友澤氏が本書第7章のなかで命名した「オート・クレセント」（自動車産業の三日月地帯）はこの3つの地域を貫通している。

このメガ・リージョンこそが、インドの経済発展や経済空間の再編成を引き起こすドライビングフォースになっているという構図は、一見自明のようでありながら、わたしにとっては本書を精読するまで必ずしも自明ではなかった。わたしは、本書の精読を通じてこの構図の妥当性を説得させられ、いまでは「新経済空間」を前提にしてインド経済を考えるようになっていく。

本書の構成は、以下のとおりである。

序章 経済発展と新たな経済空間（岡橋秀典）
第I編 現代インドの空間構造

* 神戸大学経済経営研究所

第1章 空間構造の形成と変動 (岡橋秀典)

第2章 グローバル化にともなう空間の再編成 (澤宗則)

第II編 開発政策の展開と経済空間の統合

第3章 包括的成長におけるインフラ整備の役割 (小田尚也)

第4章 労働市場と人材開発 (岡田亜弥)

[補論1] 若者の失業問題 (佐々木宏)

第5章 資源開発とエネルギー問題 (南塾 猛・石上悦朗)

第6章 都市化と都市システムの再編 (日野正輝・宇根義己)

第III編 新経済空間としての大都市の発展

第7章 自動車産業の発展と産業集積 (友澤和夫)

[補論2] 繊維・アパレル産業 (宇根義己)

第8章 ICT サービス産業の大都市集積と地理的な分散 (鎌塚賢太郎)

第9章 大都市の発展と郊外空間 (由井義通)

[補論3] インドにおけるショッピングモールの発展 (土屋純)

第10章 変容する都市公共空間と露天商 (岩谷彩子)

[補論4] 貧困層教育とNGO (針塚瑞樹)

第11章 郊外農村の社会経済変動 (森日出樹)

[補論5] 大都市への農産物供給 (荒木一視)

第12章 都市環境問題と環境教育 (三宅博之)

本書は、第I部で空間構造とその変動の全体像・新経済空間の意味・グローバル化の影響などを議論しながら全国的な空間構造の変動についての俯瞰的な展望を行っている。第II部では、経済空間の統合と開発政策を前提にして、①インフラ、②人材、③資源エネルギー、④都市化などを取り上げることを通じて、全国的な経済空間の統合を議論している。第III部では、①産業発展と産業集積(自動車、情報通信産業(ICT))、②社会変動と地域問題(新中間層の居住する郊外空間、都市の零細業者、都市化により変貌する郊外農村、深刻化する都市環境問題)などの分析を通じて、経済発展を牽引する役割を果たす大都市やメガ・リージョンの実証的な検討を行っている。

岡橋氏が執筆した序章「経済発展と新たな経済空間」と第1章「空間構造の形成と変動」は、本書の中核となる理論的枠組みを示している。序章では、インドでは「後進国(発展途上国)型の都市と農村の二重的構造から先進国型の中心・周辺の求心的構造への移行」(4ページ)が見られるとの考えを前提にして、「現代

インドの空間構造は、地帯構成モデルと中心・周辺モデルの双方からアプローチすることが必要である」(21ページ)としている。中心・周辺モデルに関係するのが、メガ・リージョンに代表される集中と集積のダイナミズムへの注目になる。地帯構成モデルは、①南と北、②東と西、③内陸と沿海などでインドの空間構造の型が異なるという類型論と解釈できる。図2(11ページ)は、現代インドの空間構造研究の枠組みを簡潔な図として表現している。第1章では、現代インドの具体的な空間構造の特徴と近年の変動を検討している。そこでは、独立後の地域政策や経済自由化と地域間格差などが議論されている。そのなかで、わたしは、「中央政府の地域政策が効力を失うなかで、むしろ各州における立地優遇策や工業団地開発が重要度を増している。経済のグローバル化は企業立地における州の意義を高め、州政府間の競争を激化させている」(43ページ)という指摘に注目した。

澤宗則氏による第2章「グローバル化にともなう空間の再編成」は、「先進国を頂点としたグローバル経済に、インドが組み込まれつつある・・・経済のグローバル化と空間の再編成は不可分の関係にある」(54ページ)という認識を前提にして、脱領域化と再領域化というアンソニー・ギデンズの社会理論の概念を用いて、ナショナル・リージョナル・ローカルスケールでの空間の再編成を考察している。ナショナル・リージョナルスケールでの脱領域化とは、国境を超えた資本・労働力・情報の流動性が高まり、国家の枠組みが緩くなる傾向を意味し、その再領域化とは、インドへの頭脳循環や外国資本誘致やインド系移民の資本還流のためにはインド政府の政策が必要になってくことと関係する。リージョナル・ローカルスケールの脱領域化については、資本がグローバルに展開する拠点としての大都市とその郊外が重要であり、FDIの誘致に成功した大都市近郊では、独自の景観や伝統・歴史といったローカルな文脈に埋め込まれた「場所」が剥ぎ取られることを意味し、その再領域化とは、大都市が富裕層・新中間層にとって高級イメージの場所としてみなされ、ゲーテッド・コミュニティの形成で新たなローカルな文脈が作られることなどを意味する。ローカルスケールの脱領域化では、農村のローカルな文脈に埋め込まれた「場所」と時間体系が剥ぎ取られ、経済的価値やクロックタイムという上位の空間において価値判断されるのに対して、その再領域化では、その変化のプロセス自体も、農村文化や自然環境など、さまざまなローカルな文脈に再び埋め込まれる。第2章は、こうした脱領域化と再領域化のダイナミックな

プロセスを、澤氏自身が行った現地調査の結果を利用しながら、空間スケールごとに議論を展開している。

小田尚也氏の執筆になる第3章「包括的成長におけるインフラ整備の役割」は、電力と道路からみたインドのインフラの現状と課題を検討している。「急速に発展する経済のスピードに電力供給が追いつかず、電力需給の不均衡は慢性化し、経済成長への足枷となっている」(84ページ)、「インドでは経済成長による人の移動と物流の拡大、モータリゼーションによる自動車等の増加のスピードに道路網整備が追いついていない状態にある」(89ページ)として、インドにおけるインフラ問題を指摘し、「インフラ整備の州間格差を是正し、包括的な成長を実現するには、インフラが未整備である後進州において積極的なインフラ投資が必要である」(96ページ)という提言を行っている。

岡田亜弥氏の第4章「労働市場と人材開発」は、「インドの産業構造と労働市場の特質を明らかにし、同国の人材開発システムの変化を、カルナータカ州の事例を紹介しながら考察」(103ページ)している。「インドの労働市場は、極めて階層のかつ分断的である。一握りの高学歴・高技能人材が存在する一方で、多くの低学歴・低技能人材が存在する」(103ページ)との、インド労働市場の特徴付けは重要である。人材開発が思うように進まないインドには、①産業構造と技能の賦存状況、②産業構造と教育訓練機会、③職業訓練需要と供給など、人材開発の3つのミスマッチが存在していることを指摘している。また、本章では、中央政府とカルナータカ州政府における人材開発政策が紹介されている。

南埜猛・石上悦朗両氏の共著である第5章「資源開発とエネルギー問題」は、1990年代以降の時期で、鉄鉱石と石炭などの鉱産資源・鉄鋼・水資源の現状と課題を、国際比較を交えて検討している。「鉄鋼メーカーは原料資源の国内からの流出(輸出)を抑え、鉱業・同輸出業界(国営を含む)は資源ブーム期をとらえ輸出の拡大を図ろうとした」(140ページ)との認識を前提にして、資源をめぐるアクター間の角逐・国家鉱物政策・違法採掘・汚職問題などを議論している。また、わたしは、「近年の水資源開発では、中国が国家の強力な指導力を背景に大規模開発が進められているのに対して、インドは社会的政治的要因により、大規模開発は困難である」(148ページ)という中国とインドの特徴付けに注目した。

日野正輝・宇根義己両氏の第6章「都市化と都市システムの再編」は、「インドの都市化の特質を理解するに当たって、長期的な都市化の特徴を捉える上では過

剰都市化の特徴、そして新経済政策(混合経済から規制緩和による本格的な経済自由化へのシフト)が実施された1991年以降の大都市の成長を検討する場合には『FDI型新中間層都市』のモデルをそれぞれ参照基準にするのが適当である」(152ページ)との認識を前提としている。「インドの都市化は過剰都市論で語られる急速な都市化の一般イメージとは異なる」(153ページ)が、デリーの急激な人口増加をみると「圧縮された巨大都市形成」(154ページ)と表現できると指摘している。「インドへのFDIは、製造業部門とともにICT関連を中心とした業務サービスにも向けられている。そのため、郊外には工業地区のほかにオフィス地区が開発され・・・都市部での再開発がなかなか進まない一方で、郊外では外資誘致を意図したインフラ整備が進められた結果、外資系企業には郊外を指向する傾向がある。そして、郊外の住宅地区は多様であるが、新中間層の生活の場を象徴するショッピングモールやコンドミニウムが林立する景観がみられる」(159ページ)や「インドの大都市は・・・インフラ整備によりグローバル企業の誘致に成功してきたが、・・・それによってグローバル経済に接合したものの、世界における中心性(結節性)を高め得たかと言えばそうではない」(168ページ)などの指摘にわたしは注目した。

本書の共編者である友澤氏の第7章「自動車産業の発展と産業集積」は、①自動車産業の発展過程や全国的な立地体系、②デリー首都圏を対象に最大の集積地の形成ダイナミズムを明らかにしている。本章は、三日月状のデリー=ムンバイ=バンガロール=チェンナイを結ぶ自動車産業の集積ベルトを「オート・クレセント」と命名している。デリー首都圏については「日系企業が果たした役割が大きい」(183ページ)、「デリー首都圏は、自動車メーカーのグローバルな分業体制のなかで、従来の生産機能中心の場から開発を担う場へと変化しつつあり、インド市場に供給するのみならずアフリカ市場なども睨んだ研究開発拠点となる可能性を有している」(189-190ページ)と議論している。最後に、労働市場の非正規化と労使問題に言及し、近年、グジャラート州・ウッタラカンド州・カルナータカ州へと産業立地が変化しつつあることを指摘している。

鍛塚賢太郎氏が執筆した第8章「ICTサービス産業の大都市集積と地理的な分散」は、インドの空間構造をICTサービス産業の地理的な配置・立地展開による再編とその仕組みを検討している。「当初インドICTサービス産業は、国外への『人材派遣業』であった。

これが2000年代になると、ソフトウェア開発やコールセンターでの顧客対応業務などをインド国内で行い、そこから情報通信技術を用いてサービスを国外へと『デリバリー』するかたちへと変化した」(204ページ)として、「ソフトウェア技術者の『ボディ(身体)』の移動を通じたサービス提供から、コールセンターのオペレータの『ボイス(声)』によるサービス提供という形態へのシフトである」(205ページ)と、近年のICT産業の特徴をボディからボイスへの変化として記述している。「[当初]インド大都市はソフトウェア技術者をインド国外に送り出す『ポンプ』としての機能を担っていた。しかしサービスの輸出形態は変化し、ICTサービス企業はインド大都市に立地しながらサービスを提供することが可能となった。これまでインド大都市から国外へと送り出されてきた人材はインド国内で雇用されるとともに、そこに留まることになる。その結果、インド大都市の人材の『プール』は涵養され、さらに新たな立地企業を『堰堤』を積み増すことで、その深さは増していくのである」(205ページ)という認識を前提にして、「南部インドにおいては州内の地方都市がICTサービス産業の分散先となるのに対して、北部インドではデリー首都圏の周辺部に位置する経済的に後進的な州がそれらの分散先となる」(210ページ)、「南部インド諸州においては『企業を選ぶ』ことも可能となる一方で、北部インド諸州では『企業から選ばれる』ことが目指される」(212ページ)という南部と北部のICT産業におけるダイナミズムの類型論に、わたしは注目した。また、大都市集積と地方への分散(集積の不利益)の同時運動が地方政府の行動と企業の立地行動の相互依存関係から生み出されると議論している。

由井義通氏の第9章「大都市の発展と郊外空間」は、都市構造と郊外空間の実態を住宅供給と居住者の特性から明らかにしている。コロニアル・アーバナイズーションが伝統的都市とイギリス統治時代に建設された植民都市が併存する二重構造を意味し、今日の都市の基礎的構造となっているものも少なくない、とする指摘は重要である。「デリー郊外のノイダやグルガオンのような多機能型ニュータウンの開発は、大都市圏内の中心都市の機能分散を目的としながら、国家レベルでみるとデリー大都市圏への機能集中の一役を担っており、都市計画によって都市内の機能と人口の集中をデリー周辺地域に分散させることには成功したかもしれないが、インド国土全体の大都市圏レベルでみると、デリー大都市圏への集中を招いた」(230ページ)として、都市化の意図せざる帰結を議論している。本書

は、また、ゲーテッド・コミュニティ、インディアン・ドリーム、アーバンビレッジなど、都市化に関わる興味深い点などにも言及している。

岩谷彩子氏による第10章「変容する都市公共空間と露天商」は、「公園、広場、道路、空き地などその場へのアクセスが誰でも可能な空間・・・共同体が少しでも使用している場所であれば公共空間としてとらえることができる」(250ページ)という公共空間の定義を前提として、道という公共空間における露天商の空間利用の事例から、インドにおける公共空間の変容と課題を検討している。岩谷氏によれば、露天商人口は、インド全体で約1000万人、アフマダーバードで8-10万人も存在している。再開発計画で移設が予定されているグジリ・バザールの露天商調査から、「バザールを支えているのは、家々を回って不要とされるものを収集し、それを流通させる露天商であると同時に、バザールと直接関係はないように思われるゲーテッド・コミュニティの住人であった。バザールで売られているものの来歴を追うと、誰もが利益を得られるやり方で、ものが循環していつている」(265ページ)、「露天商が媒介する空間は・・・広い層に利用が開かれ、特定の場所を超えて利益が循環していく空間であった」(268ページ)という事実を明らかにしている。

森日出樹氏による第11章「郊外農村の社会経済変動」は、デリー近郊GK農村に対する2003年広島大学調査の追跡調査(2012年、2013年)を通じて、大都市近郊農村の社会経済変容を考察している。本章が対象にしているGK村は、経済特区(SEZ)計画のために、その大部分の農地が政府により収用されている(157世帯中、48世帯の農地が収用された)。本章の分析から、「GK村の土地収用では、土地所有の二極化と農業の衰退がもたらされた。その一方で、農業外職業においてはさらなる多様化がみられたが、カーストによる職種の偏りや女性の社会進出の遅れも以前同様確認できた。収入におけるカースト間での格差の拡大がみられた」(295ページ)が、「カースト序列を突き崩していく動きも無視できない」(296ページ)としている。「2003年の時点でもすでに、かつての農業労働者であったチャマールは農業から離れつつあったが、土地収用後はそれが決定的となり、農業(農地)を媒介にした村人同士の関係はほとんどみられなくなった」(296ページ)との指摘に、わたしは注目をした。

三宅博之氏の第12章「都市環境問題と環境教育」は、①大気汚染、上水供給と河川の水質汚濁の状況、

②環境教育の取り組みを検討している。「環境意識の向上を目的とする環境教育政策は先進国に匹敵する、いや、むしろ先を行っていると言っても過言ではない」(316 ページ)としているが、「しかし、それが全く不十分であった」(317 ページ)と結論付けている。

このほか、本書には合計5つの補論が収録されている。「若者の失業問題」を検討している佐々木宏氏は、ある程度の学歴を持ちながら失業と不安定就労を繰り返す若者に注目している。バラナシのアニールの事例は興味深い。宇根義己氏による「繊維・アパレル産業」は、同産業の構造やその発展過程、さらにはその空間的特性を的確に解説している。土屋純氏の「インドにおけるショッピングモールの発展」はわたしにとっては新鮮な研究テーマであった。大都市圏で中間層が拡大し、家電製品など耐久消費財の消費が増加し、娯楽施設の意味も含めてショッピングモールがその受け皿となっていることを明らかにしている。「貧困層教育と NGO」を検討している針塚瑞樹氏は、2009年の教育のための子供の権利法(RTE)を解説したあと、依然として初等教育のドロップアウト率が40%にもなる現状を明らかにし、貧困層教育のための NGO の活動を紹介している。荒木一視氏は「大都市への農産物供給」のなかで、デリーを中心に大都市の農産物市場

の拡充や入荷圏の動向や産地側の状況を的確に解説している。これら5つの補論はそれぞれが極めて重要な課題を扱っており、有意義な最先端の研究紹介になっている。

以上、紹介してきたように、各章は単体の論文としても読み応えがある力作ばかりであるが、本書を通じて、地帯構成モデルを前提にメガ・リージョンの形成に注目する「岡橋理論」とも言うべき骨太の空間構造研究の理論的枠組みの妥当性が検証されている。わたしは、それぞれの章で「岡橋理論」が妥当していることに強い印象を受けた。また、本章の精読を通じて、インド経済を勉強している者として、「空間」という視点から、市場経済の発展や分業の深化、さらには集積や集中の事例を興味深く学ぶことができた。

わたしは、「現代インド研究拠点」プロジェクトの東京大学拠点においてインド経済の GIS データベースの構築を行ってきたが、本書から大いに刺激を受けて、自分自身で空間経済学や空間計量経済学をマスターし、インド経済に本格的に応用したいと思うように至ったことを最後に告白したい。

(2015年11月24日受付)

(2016年2月15日受理)